

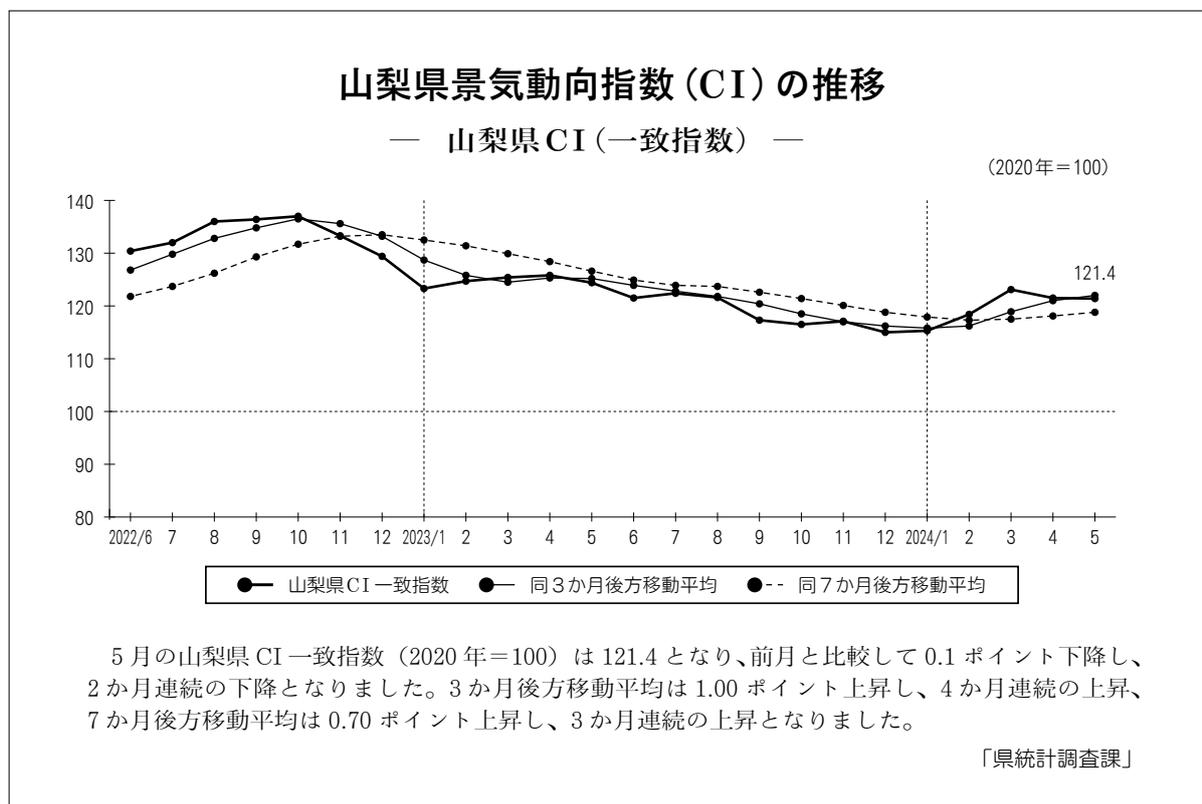
2024.8
No. 559

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気(6月~7月)は、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。需要面においては、設備投資で一部に持ち直しの動きがみられる一方、個人消費は横ばい圏で推移している。生産面においては、機械工業に下げ止まりの動きがみられる。

需要: 個人消費は、猛暑の影響により夏物商材の動きが活発化している一方、衣料品や乗用車販売は弱含んでおり、総体では横ばい圏での推移となっている。設備投資は、これまでの慎重姿勢が緩和しつつあり、一部に持ち直しの動きがみられる。

生産: 機械工業は、海外経済の減速や在庫調整の長期化などを背景に弱い動きが続いているが、半導体製造装置や工作機械などに上向きの兆しも窺われるなか、総体では下げ止まりの動きがみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

6月～7月の商況をみると、猛暑の影響により夏物商材の動きが活発化している一方、衣料品や乗用車販売は弱含んでおり、総体では横ばい圏で推移。

6月の乗用車販売は、前年同月比8.0%減（普通車6.5%減、小型車11.5%減）と、6か月連続の前年比減少。

6月の県内観光は、梅雨の閑散期となり、地域によってばらつきがみられたものの、総体での客足は底堅く推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（6月）は、前年同月比25.6%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比10.9%減）が2か月ぶりの減少、貸家（同64.6%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同37.0%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（6月：東日本建設業保証(株)）は206億23百万円で、前年同月比19.6%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比6.4%増加、県が同11.9%増加、市町村が同8.4%増加。

雇用情勢

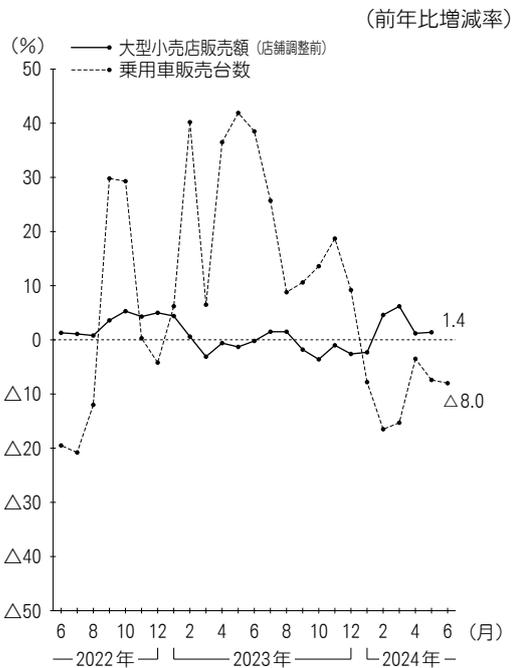
6月の有効求人倍率は1.28倍で、前月と同水準。

新規求人数は、前年同月比5.7%減と2か月ぶりの減少。産業別では、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

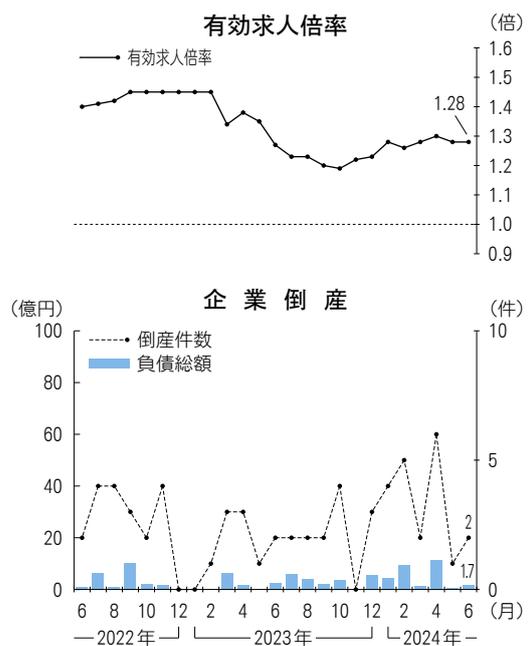
6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額は1億67百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も1億22百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



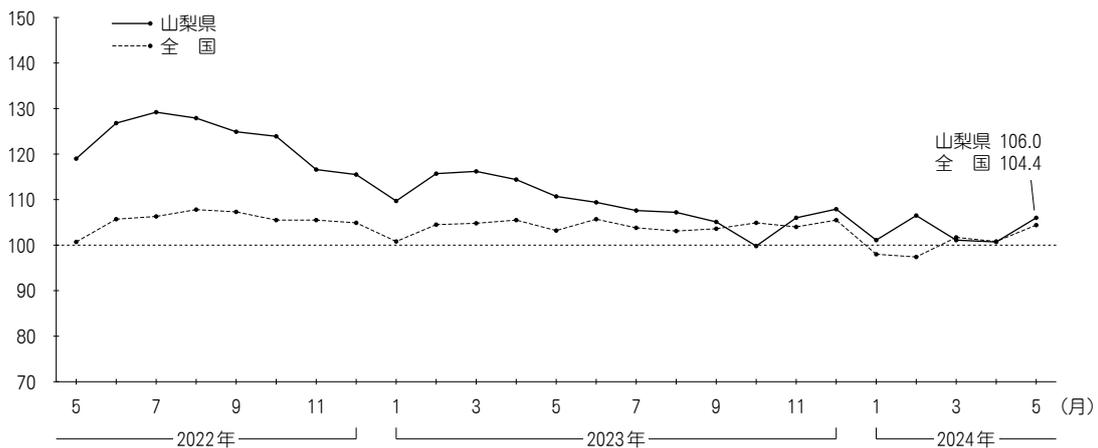
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：冷菓類は、気温上昇の影響もあり、市況が良好に推移していることから、出荷が堅調。ワインは、外食需要や旅行需要の増加などを背景に、飲食店向けや土産向けの出荷が上向き。ミネラルウォーターは、高水準の出荷を維持。
- ニット**：受注面をみると、一部の高級品向けで引き合いが増加しているが、物価高騰を背景に消費マインドに低下がみられ、全体的には前年並み乃至やや下回る。生産面をみると、秋冬物の製造で稼働率は上昇。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産に緩やかな持ち直しの動き。婦人服地は、高級品向けの動きが堅調で、総体でも受注・生産は上向き。羽毛布団は、受注・生産がやや軟調に推移。個人向けで動意がある一方、法人向けは低調。
- 宝飾**：受注・生産は、海外バイヤーの動きの活発化とインバウンド需要の増加で店頭販売に盛り上がりが見られることを背景に、全体として持ち直し。一方で、在庫水準の上昇や資金面の負担増を加味し、原材料の仕入を抑制する動きも。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：海外向け工作機械の需要が改善傾向にあるなか、コンピュータ数値制御装置の受注・生産に回復の動き。コネクタや水晶振動子などの電子部品は、受注・生産に下げ止まりの兆し。秋口以降の回復を期待する声も。
- 生産用機械**：半導体製造装置の受注・生産は、緩やかながらも上向き。工作機械及び関連部品は、納入先や取扱製品などによりばらつきはみられるが、全体としては受注・生産に上向きの兆し。産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品は、受注・生産が横ばい圏。一部自動車メーカーの認証不正問題を要因とした受注減もみられるが、影響は限定的。二輪車部品は、国内向けで安定した受注を確保するなど、受注・生産が横ばい圏。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械は、海外向けを中心に受注・生産が堅調に推移。業務用プリンタ部品は、受注・生産が横ばい圏で推移。カード販売機などのサービス用機器関連は、新紙幣対応機種への切替需要が旺盛で、受注・生産が好調を維持。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

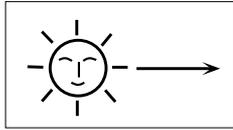


「経済産業省・県統計調査課」

- 5月の鉱工業生産指数は106.0で前月比5.3%の上昇。
- 前年比(原数値)では3.4%の低下となり、19か月連続の低下。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、電気機械工業、窯業・土石製品工業等の10業種が上昇、生産用機械工業、業務用機械工業、紙・紙加工品工業等の6業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



冷菓類は出荷が堅調

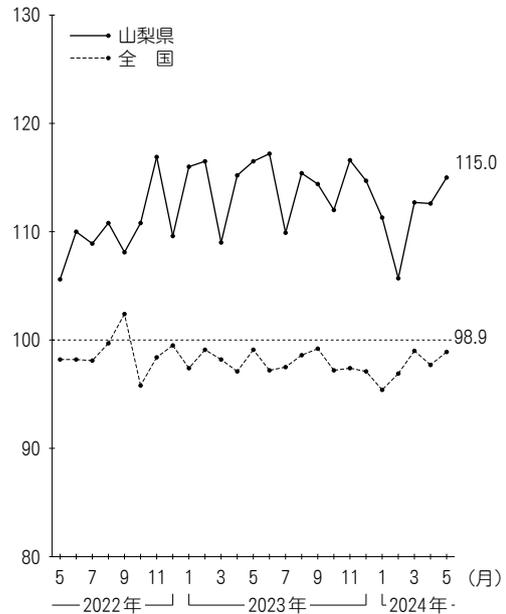
冷菓類は、気温上昇の影響もあり、市況が良好に推移していることから、出荷が堅調に推移している。

ワインは、外食需要や旅行需要の増加などを背景に、飲食店向けや土産向けの出荷が上向いている。なお、今年の「日本ワインコンクール」では、過去最多の161のワイナリーが出品するなど盛り上がりが見られた。県内からも多数の入賞者が出ており、これをPRすることで更なる需要喚起となることが期待されている。

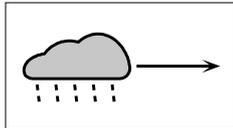
ミネラルウォーターは、高水準の出荷を維持している。年間を通じて飲用する消費者は多く、需要が高水準で推移していることが背景にある。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニット



受注は前年並み乃至やや下回る

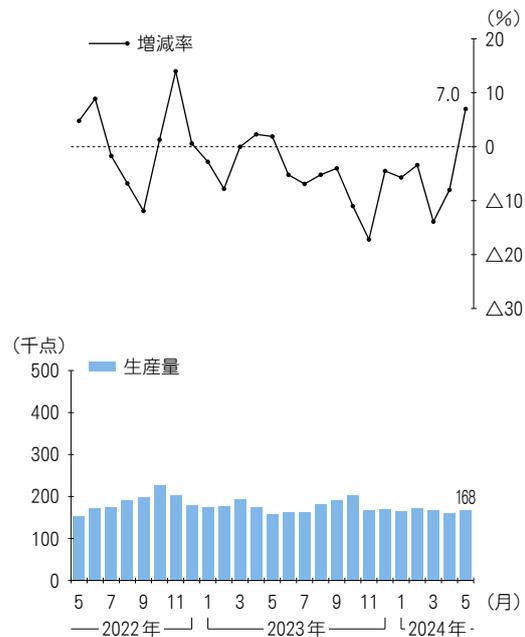
夏物の出荷が終了し、秋冬物の受注・生産に移行している。

受注面をみると、一部の高級品向けで引き合いが増加しているが、物価高騰を背景に消費マインドに低下が見られ、全体的には前年並み乃至やや下回っている。このようななか、デザインや色調などのトレンドをいち早く捉え、自社製品に反映させる取組みを行うメーカーも。

生産面をみると、秋冬物の製造で稼働率は上昇している。なお、人手不足と従業員の高齢化の進展で、生産能力の低下が懸念されるなか、外国人技能実習生の導入を検討する動きが一部にみられる。

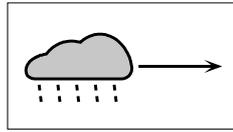
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



羽毛布団は受注・生産がやや軟調

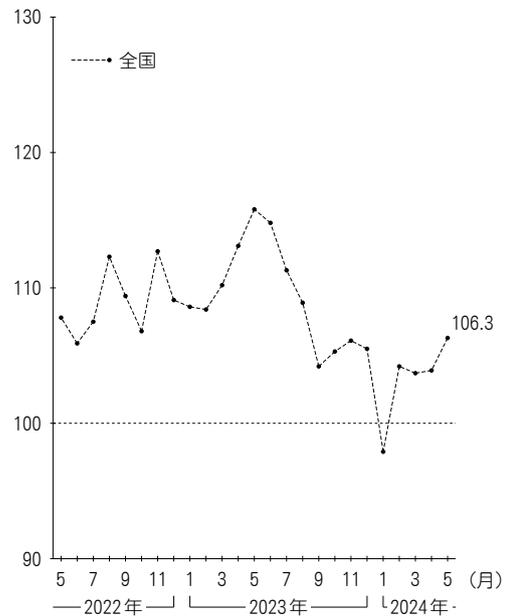
ネクタイ地は、受注・生産に緩やかな持ち直しの動きがみられる。ビジネスカジュアルの拡大などに伴い、ビジネス向けがやや軟調に推移している。一方で、デザイン性の高いファッション向けは、国内外問わず一定のニーズを捉えており、比較的堅調に推移している。

婦人服地は、当地が得意としている高級品向けの動きが堅調で、総体でも受注・生産は上向いている。

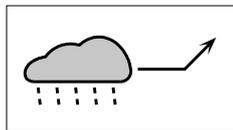
羽毛布団は、受注・生産がやや軟調に推移している。ふるさと納税の返礼品等の個人向けで動意はあるものの、輸入品との競合から宿泊施設等の法人向けが低調となっている。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



原材料の仕入を抑制する動きも

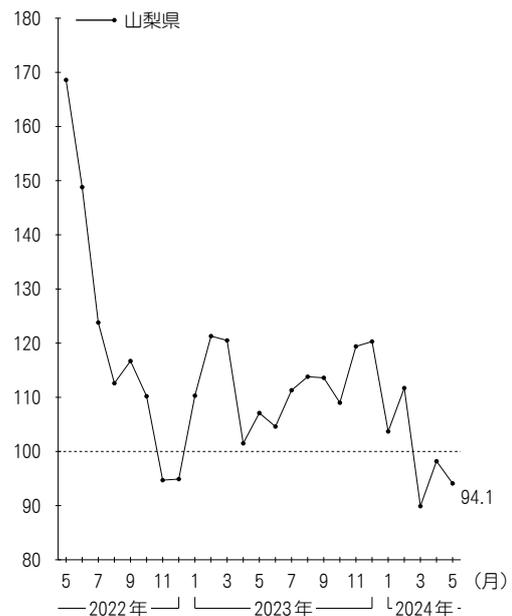
受注・生産は、全体として持ち直している。海外バイヤーの動きが活発化しているほか、インバウンド需要の増加で店頭販売に盛り上がりが見られることが背景にある。一方、地金価格の高騰に伴い、在庫水準の上昇や資金面の負担増を加味し、原材料の仕入を抑制する動きも。

素材面をみると、比較的堅調に推移していたパールが、中国経済悪化などの影響から鈍い動きとなっている。

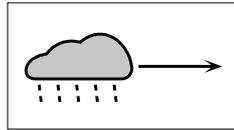
なお、7月12日～14日に大規模なBtoCの展示会として、東京ジュエリーフェスが開催された。国内客やバイヤーなどが多数来場するなか、活発な取引が行われた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コンピュータ数値制御装置に回復の動き

海外向け工作機械の需要が改善傾向にあるなか、コンピュータ数値制御装置の受注・生産に回復の動きがみられる。

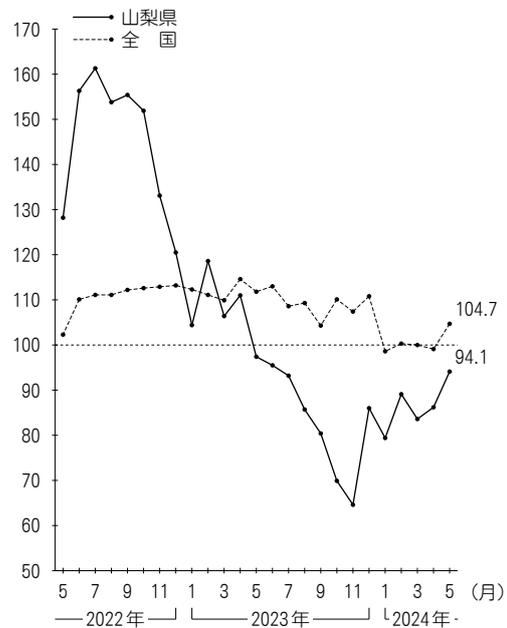
コネクタや水晶振動子などの電子部品は、受注・生産に下げ止まりの兆しが窺われる。水準は低位で力強さには欠けるものの、少しずつ新規案件が動き出してきている。先行きについて、秋口以降の回復を期待する声が聞かれる。

情報通信機器は、放送局向けや交通インフラ向けなどの受注・生産が底堅く推移している。

リードフレームの受注・生産は、車載向けが堅調な一方、民生機器向けや産業機器向けはやや弱含みで推移している。

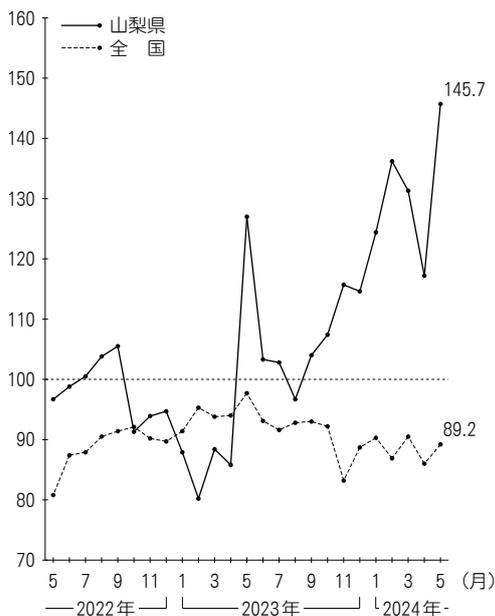
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



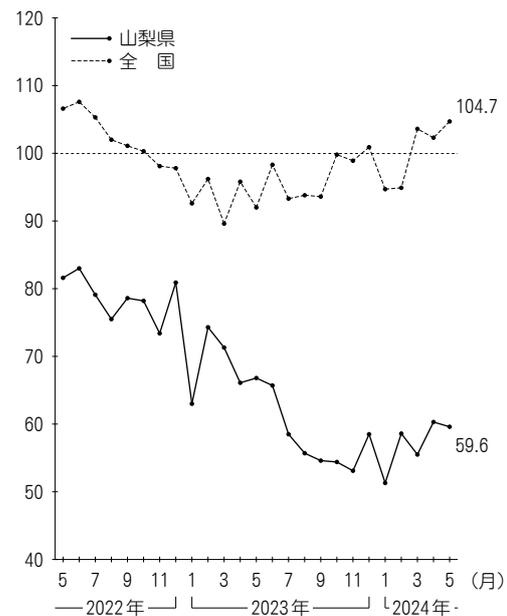
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

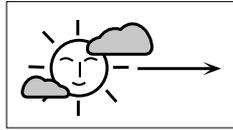


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は上向き

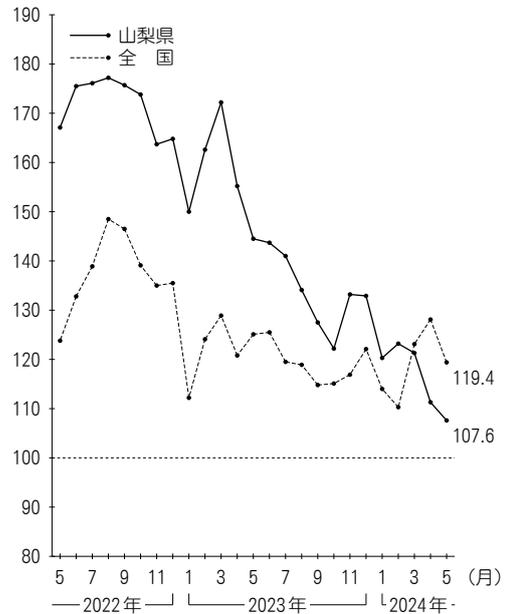
半導体製造装置の受注・生産は、緩やかながらも上向いてきている。秋口以降の増産という声も広がってきており、本格回復に向けた先行きへの期待感は高まっている。

工作機械及び関連部品は、納入先や取扱製品などによりばらつきはみられるが、全体としては受注・生産に上向きの兆しが窺われる。EV関連投資の一服から北米向けが停滞している一方、アジア向けは伸長している。

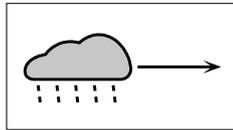
産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移している。先行きについて、在庫調整に時間がかかっており、年末まで現在の水準が続くとの声も。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



輸送機械



自動車部品の受注・生産は横ばい圏

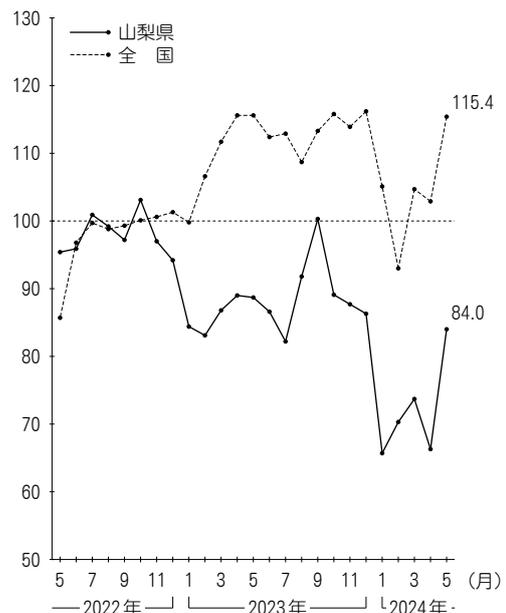
5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比4.5%増と5か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が3.1%増、トラックが11.0%増、バスが45.9%増となった。なお、二輪車生産台数は15.8%減と2か月ぶりに前年を下回った。

自動車部品は、納入先や取扱製品によるばらつきはみられるものの、全体としては受注・生産が横ばい圏で推移している。一部自動車メーカーの認証不正問題を要因とした受注減もみられるが、影響は限定的。

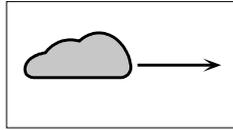
二輪車部品は、市場が伸び悩むなか、国内向けで安定した受注を確保するなど、受注・生産が横ばい圏で推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



運搬機械の受注・生産が堅調

運搬機械は、海外向けを中心に受注・生産が堅調に推移している。

業務用プリンタ部品は、受注・生産が横ばい圏で推移している。

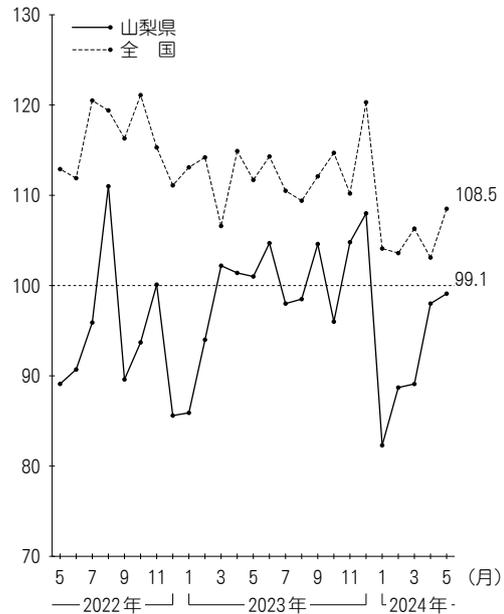
医療機器は、納入先や取扱製品によりばらつきはみられるものの、全体としては受注・生産が安定的に推移している。

カード販売機や両替機などのサービス用機器関連は、新紙幣対応機種への切替需要が旺盛で、受注・生産が好調を維持している。

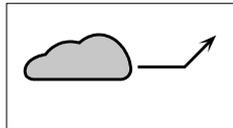
計測機器は、国土強靱化の推進を背景に公共インフラ向けの受注・生産が堅調に推移しているほか、民間向けも底堅く推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



建設



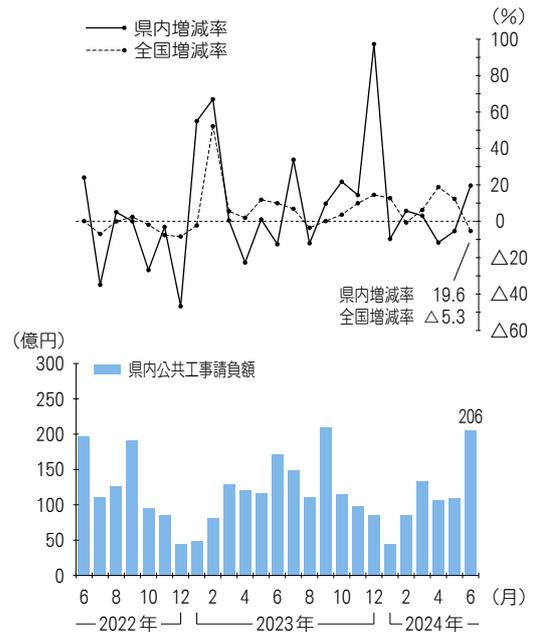
民間工事は緩やかながらも持ち直し

6月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は206億23百万円、前年同月比19.6%増と、3か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比6.4%増）、県（同11.9%増）、市町村（同8.4%増）ともに増加した。2024年度の累計（2024年4月～6月）は422億59百万円で、前年度を3.3%上回っている。

民間工事は、工場や宿泊施設に新設の動きがみられるなど、緩やかながらも持ち直している。ただし、採算面をみると、厳しさを増している。要因としては、賃上げなどに伴う人件費の上昇や、近隣県の事業者が参入することによる競争激化が挙げられる。

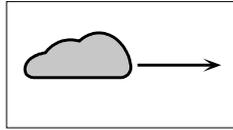
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



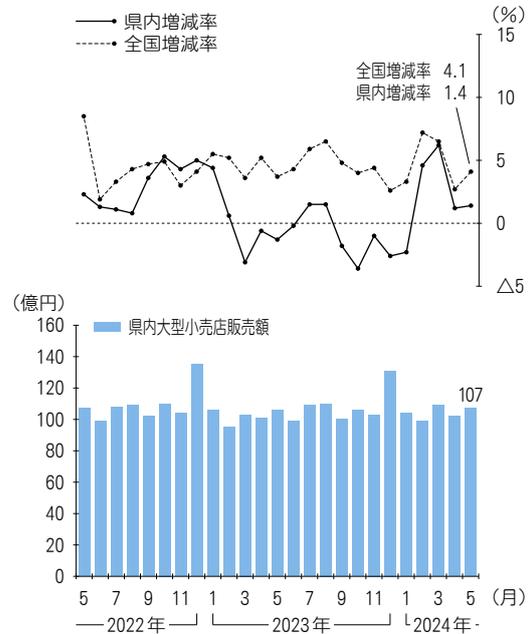
猛暑の影響により夏物商材が好調

6月～7月の商況をみると、猛暑の影響により夏物商材の動きが活発化している一方、衣料品や乗用車販売は弱含んでおり、総体では横ばい圏での推移となっている。

品目別にみると、食料品は、堅調に推移。高い気温の日が続き、氷菓や麺類など夏物商材が好調。米類は、昨年の不作の影響で供給量が減少するなか、価格が上昇。衣料品は、セールでの動きが鈍く、弱含み。家電品は、エアコンの需要が大幅に拡大しているほか、オリンピックを背景にテレビも伸長。乗用車販売は、注文受付を再開したメーカーもあるものの、認証不正問題の影響により力強さを欠く。

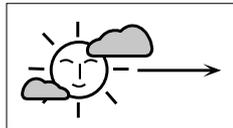
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



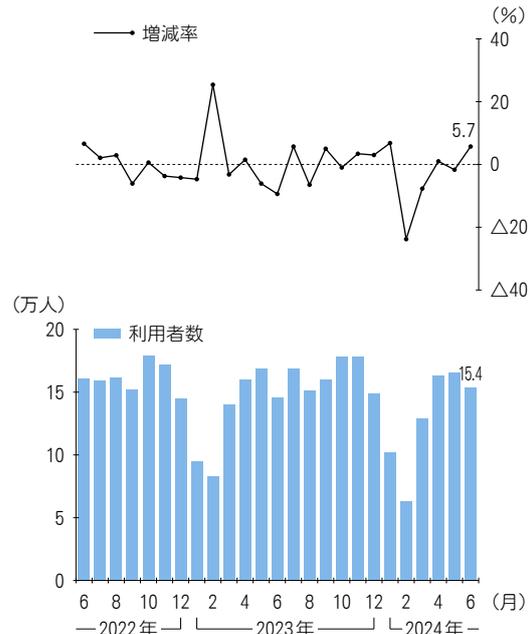
梅雨の閑散期も客足は底堅く推移

6月の県内観光は、梅雨の閑散期となり、地域によってばらつきがみられたものの、総体での客足は底堅く推移した。

地域別にみると、石和温泉は、外国人観光客や少人数の団体客に動きがみられ、宿泊客数が伸長。湯村温泉は、概ね前年並みの水準を確保。下部温泉は、全国旅行支援の駆け込み需要の反動で前年割れ。峡東・峡西地域は、さくらんぼ狩りが最盛期を迎えたものの、天候不順による不作の影響で客足はやや低調。富士北麓は、外国人観光客が堅調を維持。月後半は天候に恵まれない日もあったが、総体での入込みは底堅く推移。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(7月を中心として)

■ 「fumotto南アルプス」地域交流エリア開業

南アルプス市が南アルプス IC 新産業拠点整備事業として整備を進めていた地域に、6月30日、fumotto南アルプスの地域交流エリアがオープンした。

本エリアは、「遊ぶ」、「買う」、「食べる」の観点から体験できる3つのエリアが整備され、物販店、飲食店など42店舗が出店しているほか、マウンテンバイクのコースが設置されている。今後は隣接地のコストコがオープンすることで、さらなる集客が期待される。

■ 県内の路線価が32年連続の下落

国税庁は、1日、2024年分の路線価（1月1日現在）を公表した。

これによると、路線価の算定基礎となる県内の標準宅地評価基準額の平均変動率は前年比0.2%低下し、32年連続の下落となったが、下落幅は前年（0.6%低下）と比べ、縮小した。一方、全国の平均変動率は同2.3%上昇している。

なお、県内の最高路線価は甲府駅前通り（甲府市丸の内1丁目）で、1平方メートル当たり260千円と前年と同水準となった。

■ サッポロビール ワイナリーを閉鎖

飲料大手のサッポロビールは、10日、甲州市にあるグランポレール勝沼ワイナリーを2025年5月までに閉鎖すると発表した。

同社によると、ワイナリーは1976年に稼働し、1つの畑のブドウのみで醸造するシングルヴィンヤードシリーズを製造している。今般、中期経営計画に基づきワイン事業の収益力改善に取り組むなか、同施設の閉鎖を決定した。これまで製造していた商品は、岡山ワイナリーへ集約することで、生産効率を高めるとしている。

■ 魚介類への支出の多さが目立つ

山梨県は、11日、食料品支出金額（品目別）に関するデータを取りまとめ、公表した。

同データでは、家計調査における2021年から2023年までの平均値をもとに、都道府県庁所在地及び政令指定都市における食料品目への支出額を分析している。これによると、甲府市はあさりとぶどうの支出が1位であった。また、まぐろが2位、干しあじや魚介の漬物が3位となっており、1位のあさりを含めて、魚介類に対する支出の多さが目立つ結果となった。

■ ジビエ加工処理施設がオープン

富士吉田市は、17日、鹿による食害対策の一環として、ジビエ（野生鳥獣肉）加工処理施設をオープンした。

同市によると、本施設では、捕獲された野生鹿を解体から食肉製品への最終加工まで一貫して行うことが可能としている。建設資金等はクラウドファンディング型のふるさと納税で調達しており、施設の名称である「DEAR DEER」（「親愛なる鹿さま」という意）も寄付者からの公募により決定している。

■ 県内の高齢者数が増加に転じる

山梨県は、19日、2024年度の高齢者福祉基礎調査（4月1日現在）の結果を公表した。

これによると、県内の65歳以上の高齢者は253,932人と前年（253,347人）から585人の増加に転じた。また、高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は31.6%となり、前年（31.3%）と比べて0.3ポイント上昇した。なお、この水準は全国平均29.2%を2.4ポイント上回っており、今後も全国より高齢化が進展すると予測されている。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	115.5	15.5	114.9	14.9	104.0	9.8	130.6	119.4	115.1	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.2	5.8	122.0	6.2	141.9	36.4	128.7	129.4	134.6	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8									133.7	115.0	142.4	105.0	3.4
2023.6	796,581	△ 0.7	191	12.2	109.4	△ 13.2	106.8	△ 15.6	156.3	22.7	138.3	121.5	139.0	104.8	3.6
7	796,272	△ 0.7	86	2.0	107.6	△ 16.5	105.6	△ 16.9	151.3	15.6	135.6	122.4	131.5	105.1	3.3
8	796,121	△ 0.7	64	0.3	107.2	△ 15.8	101.7	△ 21.2	167.1	28.3	135.2	121.6	135.9	105.2	3.0
9	795,834	△ 0.8	52	0.5	105.1	△ 16.8	101.9	△ 20.8	164.7	25.9	135.7	117.3	133.9	105.9	3.2
10	795,544	△ 0.8	57	△ 13.7	99.8	△ 18.7	97.0	△ 20.2	172.3	28.2	127.0	116.5	138.2	106.7	3.3
11	795,284	△ 0.8	68	4.9	106.0	△ 10.3	104.1	△ 11.0	172.0	21.0	133.4	117.1	142.4	106.5	2.8
12	794,745	△ 0.8	133	△ 0.7	107.9	△ 7.7	106.6	△ 5.6	177.8	22.9	133.7	115.0	142.4	106.3	2.6
2024.1	794,204	△ 0.8	81	9.8	101.1	△ 6.7	101.8	△ 2.9	162.8	7.7	133.0	115.3	139.9	106.3	2.3
2	793,146	△ 0.8	40	2.5	106.5	△ 6.8	105.1	△ 5.9	163.9	2.9	130.4	118.4	142.2	106.5	3.0
3	792,492	△ 0.7	59	8.1	101.1	△ 15.1	106.5	△ 15.1	150.5	△ 2.0	137.7	123.1	143.6	106.5	2.6
4	790,368	△ 0.7	65	13.9	100.7	△ 10.6	101.7	△ 8.9	136.1	△ 7.8	144.4	121.5	156.7	107.1	2.6
5	791,481	△ 0.7			106.0	△ 3.4	106.1	△ 3.8	116.2	△ 24.4	156.0	121.4	151.4	107.2	2.5
6	791,233	△ 0.7													
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	115.9	111.8	99.9	99.8	△ 0.2
2022年	124,971	△ 0.5	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.2	113.5	103.6	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5			104.1	△ 1.1	103.4	△ 0.5	101.0	△ 0.2	110.2	115.9	107.0	105.6	3.2
2023.6	124,511	△ 0.5	26,633	3.5	105.7	0.0	105.0	0.8	105.8	5.9	109.5	115.4	105.8	105.2	3.3
7	124,517	△ 0.5	67,122	△ 2.9	103.8	△ 2.3	103.1	△ 1.7	106.4	5.7	109.0	115.1	105.5	105.7	3.3
8	124,439	△ 0.5	46,134	△ 23.3	103.1	△ 4.4	102.8	△ 2.8	105.0	3.2	109.8	115.3	105.6	105.9	3.2
9	124,348	△ 0.5	37,760	△ 1.6	103.6	△ 4.4	103.4	△ 2.3	103.6	0.2	109.9	115.6	106.1	106.2	3.0
10	124,352	△ 0.5	46,789	2.7	104.9	1.1	103.8	1.1	104.2	1.0	109.1	115.6	106.5	107.1	3.3
11	124,342	△ 0.5	93,967	△ 6.0	104.0	△ 1.4	102.6	△ 1.4	104.2	1.0	109.0	114.8	106.4	106.9	2.8
12	124,299	△ 0.5	40,486	△ 1.6	105.5	△ 1.0	104.9	0.4	102.9	△ 0.2	110.2	115.9	107.0	106.8	2.6
2024.1	124,143	△ 0.5	67,461	4.7	98.0	△ 1.5	96.6	△ 1.7	101.0	△ 1.8	109.7	112.9	105.1	106.9	2.2
2	124,105	△ 0.4	62,220	1.1	97.4	△ 3.9	95.9	△ 4.7	101.6	△ 1.7	111.7	112.3	106.5	106.9	2.8
3	p123,970	△ 0.5	36,359	5.7	101.7	△ 6.2	100.4	△ 6.8	102.6	△ 1.0	111.7	114.2	106.1	107.2	2.7
4	p124,000	△ 0.4	59,316	△ 2.9	100.8	△ 1.8	100.0	△ 1.4	102.4	△ 2.4	110.9	115.2	106.1	107.7	2.5
5	p123,930	△ 0.4	136,343	27.1	104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	△ 2.1	111.2	117.1	108.2	108.1	2.8
6	p123,890	△ 0.5	27,278	10.5	p100.6	△ 7.3	p99.4	△ 7.7	p102.7	△ 2.6				108.2	2.8
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 4.0	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	16,073	11.9
2023.6	99	△ 0.2	80	3.2	16	△ 11.4	51	5.7	26	△ 1.8	1,693	34.5	1,435	38.5	1,203	△ 2.3
7	109	1.5	90	6.1	21	2.2	54	4.0	29	5.7	1,786	22.3	1,539	25.7	1,115	△ 9.0
8	110	1.5	90	5.1	17	△ 4.3	53	△ 0.4	27	△ 0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
9	100	△ 1.8	83	5.3	17	△ 4.9	52	8.8	25	0.5	1,815	9.6	1,562	10.6	1,485	7.1
10	106	△ 3.6	83	2.9	16	△ 7.4	52	7.1	27	△ 2.9	1,648	12.3	1,462	13.6	1,367	2.9
11	103	△ 1.0	80	2.2	17	△ 0.9	52	7.1	27	3.3	1,753	17.6	1,537	18.7	1,411	4.4
12	131	△ 2.6	85	0.6	23	△ 1.3	56	5.1	34	△ 1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
2024.1	104	△ 2.3	77	0.8	20	△ 4.1	51	5.4	24	0.3	1,435	△ 7.6	1,260	△ 7.8	977	△ 28.2
2	99	4.6	74	5.5	17	4.1	51	10.6	23	4.1	1,540	△ 18.0	1,334	△ 16.5	993	△ 31.9
3	109	6.2	81	0.7	21	2.4	52	11.0	28	5.7	2,052	△ 17.9	1,827	△ 15.3	1,340	△ 26.0
4	102	1.2	81	1.6	16	△ 2.6	53	7.0	31	0.0	1,495	△ 6.5	1,342	△ 3.5	925	△ 28.8
5	107	1.4	84	1.3	15	△ 6.9	53	5.7	31	1.9	1,335	△ 8.7	1,176	△ 7.4	984	△ 15.5
6	p103	4.1	p82	2.5	p17	9.9	p54	6.7	p27	4.6	1,524	△ 10.0	1,320	△ 8.0	1,197	△ 0.5
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2021年	199,071	0.9	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 10.9	2,218	△ 7.3	1,638	△ 4.7
2023年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△ 1.2	83,449	8.3	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2023.6	17,461	4.1	10,506	3.6	3,660	△ 6.2	6,973	9.4	2,760	△ 1.8	262	31.1	226	33.9	133	2.0
7	18,741	5.5	11,403	5.2	4,470	5.2	7,457	10.2	3,023	5.2	255	18.1	221	18.8	126	△ 6.9
8	17,859	6.0	11,391	6.3	3,757	3.9	7,292	7.7	2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
9	17,085	4.5	10,617	4.0	3,764	△ 0.4	7,017	10.2	2,548	△ 0.8	274	12.4	238	12.4	165	7.9
10	17,999	3.6	10,815	2.2	3,397	△ 3.4	7,111	10.3	2,802	△ 1.5	245	14.8	214	15.3	155	4.7
11	18,363	4.2	10,334	0.1	3,708	3.3	6,940	8.9	2,756	3.1	258	14.9	224	16.4	156	0.3
12	22,846	2.5	11,475	4.2	4,682	△ 3.4	7,739	5.8	3,322	△ 2.2	234	11.0	200	11.0	131	△ 3.5
2024.1	18,264	3.3	10,086	1.6	3,941	△ 6.0	6,959	7.3	2,444	△ 1.0	218	△ 5.5	193	△ 4.6	118	△ 22.8
2	17,021	7.2	9,768	5.4	3,423	△ 1.4	6,815	11.4	2,278	1.3	228	△ 15.8	202	△ 14.4	118	△ 24.8
3	18,886	6.5	10,602	0.4	4,563	6.3	7,313	8.9	2,747	2.5	306	△ 19.8	268	△ 18.5	148	△ 23.6
4	17,612	2.7	10,423	0.3	3,540	3.5	7,150	6.1	3,022	0.9	209	△ 5.6	181	△ 6.0	103	△ 20.7
5	18,212	4.1	10,773	1.3	3,532	0.6	7,315	6.8	3,070	1.0	203	△ 2.4	176	△ 1.7	111	△ 7.7
6	p18,674	6.6	p10,670	1.6	p4,037	10.3	p7,498	7.5	p2,888	4.6	243	△ 7.0	211	△ 6.9	132	△ 0.7
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△85.3
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2023.6	367,745	38.1	114.6	33.2	535,990	1.7	16.2	△19.4	150,749	△3.4	2,835	0.5	6,264	△12.6	2.01	1.29	2,715	15.8
7	285,923	5.3	88.9	1.9	395,083	3.6	16.9	△14.7	150,026	△3.7	2,520	△0.4	5,505	△11.1	2.08	1.26	2,873	15.2
8	346,821	12.4	107.7	9.1	294,192	2.7	12.9	△34.5	150,170	△3.5	2,855	2.1	6,321	8.0	2.14	1.25	3,000	13.7
9	254,740	△4.2	78.6	△7.2	282,882	2.0	15.1	△25.2	146,763	△5.1	2,825	△1.1	5,758	△8.9	2.04	1.22	2,842	13.2
10	291,762	△1.6	89.3	△4.8	281,766	△1.8	15.6	△23.5	146,721	△5.0	2,930	3.6	5,730	△10.9	1.99	1.21	2,818	20.7
11	474,804	21.9	145.7	18.6	286,806	0.5	14.7	△26.1	148,786	△2.3	2,510	0.2	5,445	△0.6	2.12	1.22	2,678	16.7
12	505,089	23.4	155.2	20.2	631,281	△2.5	15.8	△10.7	148,777	△4.1	2,206	4.0	5,912	△12.9	2.02	1.22	2,527	14.5
2024.1	346,131	5.9	106.4	3.6	275,911	0.6	12.2	△22.9	149,543	△3.2	3,556	3.3	7,242	3.3	2.13	1.28	2,413	13.8
2	294,664	10.4	90.4	7.2	274,439	1.2	12.4	△27.4	155,537	0.8	2,974	△7.0	5,976	△5.8	2.07	1.26	2,293	8.7
3	313,536	△8.1	96.2	△10.5	292,656	1.6	13.9	△21.5	159,279	3.6	2,769	△15.9	6,125	△8.3	2.37	1.28	2,209	2.5
4	321,472	0.2	98.1	△2.4	281,679	△1.1	14.2	△22.4	161,413	4.2	3,557	△2.2	6,224	△2.9	2.29	1.30	2,159	△0.9
6	494,534	58.9	150.7	55.0	p280,306	0.1	p11.3	△28.5	p157,352	3.3	2,885	△4.1	5,835	0.1	2.01	1.28	2,401	△1.2
7																		△12.2
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者		
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率	
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比															
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8	
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,585	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6	
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6	
2023.6	298,405	△0.7	41.1	0.3	580,898	3.4	14.9	△3.2	29,656	0.6	367	△4.9	874	△2.1	2.31	1.31	179	2.5	
7	306,293	△3.6	59.7	△0.5	446,498	1.6	19.4	20.5	29,681	0.7	342	0.5	833	△2.5	2.27	1.30	183	2.7	
8	311,510	△3.4	69.3	△1.1	318,026	1.5	14.2	△6.0	29,627	0.8	350	△2.4	847	1.0	2.31	1.30	186	2.7	
9	311,728	△0.7	78.2	0.5	317,453	1.1	15.2	△5.6	29,609	0.8	358	△1.1	858	△3.4	2.25	1.29	182	2.6	
10	330,590	0.6	71.3	1.3	319,761	2.2	15.7	△4.8	29,619	0.8	378	4.4	909	△1.8	2.25	1.29	175	2.5	
11	301,718	△2.1	74.7	△0.8	330,677	0.7	15.9	△4.2	29,709	1.1	326	△1.5	824	△4.8	2.25	1.27	169	2.5	
12	348,859	△1.4	38.4	1.2	712,710	1.5	15.5	△6.1	29,731	1.1	296	1.9	821	△3.3	2.25	1.27	156	2.4	
2024.1	313,165	△5.4	76.7	△5.1	323,870	2.5	13.6	△6.2	29,643	1.1	408	0.7	911	△3.0	2.28	1.27	163	2.4	
2	307,765	3.0	66.1	1.7	313,408	1.3	14.6	△6.4	30,724	4.9	392	△2.9	893	△3.6	2.26	1.26	177	2.6	
3	353,810	4.1	84.3	0.8	339,957	1.3	14.9	△5.7	30,545	5.0	383	△8.9	831	△7.4	2.38	1.28	185	2.6	
4	345,020	3.2	76.2	2.3	330,504	1.7	14.6	△5.8	31,043	5.0	519	3.6	822	△2.3	2.17	1.26	193	2.6	
5	318,560	2.2	84.7	△5.5	334,010	2.1	13.6	△3.5	31,137	5.0	411	1.4	829	△0.6	2.16	1.24	193	2.6	
6																		181	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省		

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	13.9	2,824	3.5	1,241	52.3	289,533	26.0	1,381	△4.4	24	△22.6	5,452	△20.5	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2023.6	480	8.8	257	△11.1	164	59.2	16,065	39.6	172	△12.6	2	0.0	241	138.6	53,445	2.0	21,829	7.0
7	339	△14.8	222	△3.9	78	△38.1	15,055	△37.7	149	33.8	2	△50.0	607	△6.9	52,982	1.4	21,839	5.7
8	338	△15.9	251	△3.5	58	△38.3	17,558	△61.3	111	△12.1	2	△50.0	389	318.3	53,121	1.8	21,878	5.5
9	236	△26.0	161	△36.6	43	79.2	50,156	167.2	210	9.7	2	△33.3	232	△77.7	53,110	2.6	22,003	5.4
10	274	△49.0	177	△36.6	65	△69.5	12,713	△51.3	115	21.7	4	100.0	380	90.0	52,591	1.7	21,861	5.1
11	454	3.2	188	△20.7	235	46.0	70,223	368.3	98	14.4	0	-	0	-	52,705	1.3	21,838	4.6
12	237	△32.5	166	△21.7	48	△55.6	18,936	△34.1	86	97.3	3	-	546	-	52,908	1.3	21,986	4.6
2024.1	256	△11.1	142	△27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△9.7	4	33.3	449	△17.8	52,469	1.3	21,894	4.1
2	247	△25.2	181	△18.5	32	△42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5	52,327	1.3	21,931	4.1
3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△33.3	121	△81.4	52,835	1.7	22,474	3.3
4	296	△14.7	176	△15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△11.7	6	100.0	1,150	553.4	52,884	0.6	22,077	2.6
5	460	33.3	245	31.7	67	△29.5	47,563	249.3	110	△5.4	1	0.0	45	66.7	52,906	0.3	22,186	1.9
6	357	△25.6	229	△10.9	58	△64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△30.7				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2023.6	710	△4.8	203	△12.4	301	△0.6	3,620	△27.7	18,151	9.9	770	41.0	1,509	△87.8	96,201	3.8	57,336	3.9
7	682	△6.7	207	△7.8	302	1.6	3,944	△26.5	13,802	6.8	758	53.4	1,621	91.7	96,463	4.0	57,479	3.9
8	704	△9.4	210	△5.9	294	△6.2	3,792	△15.6	11,147	△3.6	760	54.5	1,084	△2.7	96,572	4.0	57,614	3.9
9	689	△6.8	195	△12.3	297	△2.9	3,874	0.1	12,995	0.1	720	20.2	6,919	377.6	95,882	3.9	57,967	3.8
10	718	△6.3	181	△17.2	317	△1.0	5,443	37.4	10,933	3.6	793	33.1	3,080	254.1	96,341	3.5	58,009	3.6
11	662	△8.5	178	△17.3	283	△5.3	3,477	△9.7	7,647	9.9	807	38.9	949	△17.9	97,331	3.5	58,368	4.0
12	646	△4.0	170	△13.8	259	△3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4	96,535	3.6	58,795	4.0
2024.1	588	△7.5	148	△11.0	247	2.7	3,616	△21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0	97,022	3.4	58,874	4.2
2	592	△8.2	163	△11.2	249	1.0	3,302	△15.8	8,917	△0.7	712	23.4	1,396	44.5	97,246	3.4	59,064	4.2
3	643	△12.8	166	△4.8	282	△13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	1	12.0	1,423	△3.5	98,743	3.2	59,601	4.5
4	766	13.9	179	△3.9	346	20.6	4,530	△10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
5	659	△5.3	172	△8.7	272	△5.3	3,424	△4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△50.9	99,064	2.4	59,717	4.5
6	663	△6.7	192	△5.6	282	△6.2	3,686	1.8	17,197	△5.3	820	6.5	1,099	△27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の話題

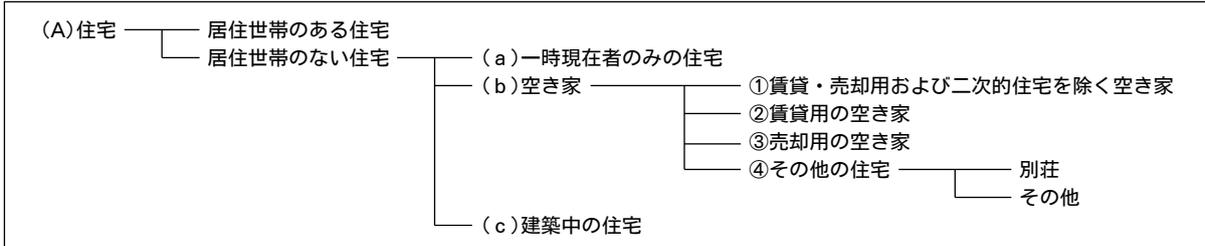
空き家の増加とその対策について

先ごろ、総務省から「住宅・土地統計調査（住宅数概数集計）」が発表されました。この調査は5年ごとに実施しており、2023年10月1日現在の全国の住宅総数は6,502万戸、空き家数は900万戸で、いずれも過去最多となりました。

一方、山梨県の住宅総数は426,500戸、空き家数は87,300戸でした。空き家率は20.5%と前回調査より0.8ポイント低下し、全国順位も前回の1位から3位に低下しました。本調査における住宅の分類は次の通りです。(A)住宅は、居住世帯のある住宅とない住宅に分類されます。居住世帯のない住宅は、(a)一時現在者のみの住宅*、(b)空き家、(C)建築中の住宅に分類されます。このうち空き家は、①賃貸・売却用および二次的住宅を除く空き家、②賃貸用の空き家、③売却用の空き家、④その他の住宅（別荘・その他）に分類されます（図表）。「空き家率」とは、住宅総数（居住世帯のある住宅+居住世帯のない住宅）に占める空き家の割合（(b)/(A)）を言います。

※昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこに普段居住している者が一人もいない住宅

■住宅の分類



全国的にも空き家の増加が問題視されるなかで、2015年には「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、2023年にはその一部の改正により、特定空家（そのまま放置すると倒壊等のおそれのある状態）や管理不全空家（窓や壁が破損しているなど、管理が不十分な状態）について指導を受けても従わない場合は、勧告により固定資産税等の軽減措置（住宅用地特例）を受けられなくなりました。また、空き家の発生を抑えるため、2024年4月には不動産の相続登記が義務化され、違反した場合の罰則（10万円以下の罰金）も新設されました。

人口減少、高齢化の進展に伴い、空き家は今後も増加していくことが予想されます。とりわけ「①賃貸・売却用および二次的住宅を除く空き家」は使用目的のない空き家であり、県外に転出した人が実家を残しているケースや、入院・社会福祉施設への入居などにより空き家となっているケースが考えられます。新たな空き家が発生しないための予防や、管理不全となっている空き家の撤去などの対策を進めることが重要ですが、一方で、空き家の有効活用を考えていくことも必要です。山梨県は移住希望ランキングで常に上位に位置しています。空き家の活用により二地域居住や移住・定住の促進につなげていくこともできるのではないのでしょうか。空き家を地域資源と捉え、空き家率の高さをチャンスに変えていく知恵が求められます。

発行 山梨中央銀行	〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
編集 山梨中銀経営コンサルティング	☎ (055) 224 - 1032
	山梨中央銀行 URL:
	https://www.yamanashibank.co.jp/